

今日のトピック

未来への投資を実現する経済対策

事業規模28.1兆円の経済対策で再浮揚を目指す

ポイント1

未来への投資を実現する経済対策

事業規模は28.1兆円

- 政府は、8月2日に「未来への投資を実現する経済対策」を閣議決定しました。事業規模は総額で28.1兆円です。リーマン・ショック後に相次いで打たれた経済対策に比べると小さいですが、安倍政権としては最大です。
- また、国と地方の歳出額の合計（真水）は、7.5兆円となりました。当初は6兆円程度と報道されていましたが、それを上回りました。真水部分による国内総生産（GDP）の押し上げ効果は、内閣府の試算によれば2016、17年度で1.3%程度と見込まれています。

ポイント2

産業構造改革は柱の1つ 生産性向上へ向けた取組の加速

- 経済政策の中では、21世紀型のインフラ整備に対する財政措置が6.2兆円程度となりました。中長期的な成長力の向上に資する産業に積極的に投資をしていくというものです。特に生産性向上へ向けた取組を加速する、としました。あらゆるものがインターネットにつながるIoTや人口知能（AI）の活用による多様な経済分野でのビジネス創出に向けた動きが活発化しそうです。

今後の展開

政府・日銀はアベノミクスの加速に一体で取り組む

- 今回の経済政策で、日本は景気対策として財政出動に踏み切りました。秋に第2次補正予算が編成され、3兆円程度の建設国債が発行される見通しです。日本は、米国などから「金融緩和だけでなく、財政の出動も」と指摘されていただけに、米国の日

「未来への投資を実現する経済対策」

| | 事業規模 | （財政措置） | | |
|---|----------|----------|---------|---------|
| | | 国・地方の歳出 | 財政投融资 | |
| I 一億総活躍社会の実現の加速 | 3.5兆円程度 | 3.4兆円程度 | 2.5兆円程度 | 0.9兆円程度 |
| II 21世紀のインフラ整備 | 10.7兆円程度 | 6.2兆円程度 | 1.7兆円程度 | 4.4兆円程度 |
| III 英国のEU離脱に伴う不安定性などのリスクへの対応並びに中小企業・小規模事業者及び地方の支援 | 10.9兆円程度 | 1.3兆円程度 | 0.6兆円程度 | 0.7兆円程度 |
| IV 熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化 | 3.0兆円程度 | 2.7兆円程度 | 2.7兆円程度 | 0.0兆円程度 |
| 合計 | 28.1兆円程度 | 13.5兆円程度 | 7.5兆円程度 | 6.0兆円程度 |

21世紀型のインフラ整備（うち生産性向上に向けた取組）

- ① 第4次産業革命…IoTの活用、人口知能（AI）に関する研究拠点の整備
- ② インバウンドの推進…素材開発、宇宙産業等の分野での基礎研究の充実
- ③ 産学官共同での医薬品・医療機器の研究開発
- ④ 環太平洋パートナーシップ（TPP）協定の早期発効

（出所）内閣府「未来への投資を実現する経済対策」を基に
三井住友アセットマネジメント作成

本に対する見方に変化が起こるかもしれません。また、昨日は麻生財務相と黒田日銀総裁が会談し、「金融・財政・構造改革を総動員してアベノミクスの加速に一体で取り組む」としました。再び、日銀の対応が注目されそうです。

ここもチェック!

2016年7月29日 日銀の金融政策（2016年7月）追加緩和を決定
2016年7月28日 「アベノミクス」が再始動（日本）

■ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。